

Green Materials, Global Synergy バイオマス資源と欧州連携で拓く持続可能な素材開発

吉田勝

產総研 触媒化学研究部門 研究部門長

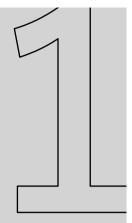
2025年5月29日 NEDO先導研究プログラムVIPワークショップ(配布資料)



目次

- 1. 導入: バイオベースポリマー
- 2. 産総研のシーズ技術と国際連携
- 3. 規制動向と今後の展開
- 4.まとめ





バイオポリマー

2019年に環境省が策定した「プラスチック資源循環戦略」では、「3R+Renewable」を基本とし、リサイクルや再生材、バイオプラスチックの活用を重視しています。バイオポリマーは、植物由来のバイオマスプラスチックや、生分解性プラスチックを含む素材の総称で、それぞれ性質が異なるため、用途に応じた適切な利用が求められます。

国は4省共同で「バイオプラスチック導入ロードマップ」を策定し、持続可能な導入を推進中です。バイオプラの研究は、気候変動対策や海洋プラごみ問題、資源循環社会の実現に不可欠であり、今後ますます重要性が高まっています。

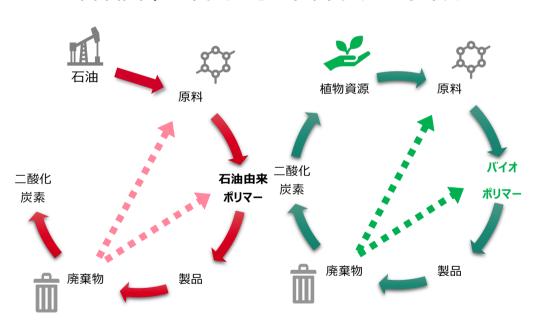
バイオポリマーとは?



バイオポリマー

従来の石油由来のポリマー材料に比べ、植物資源を原料とするバイオポリマーはCO2排出量の削減に効果が期待される。

石油由来のポリマーとバイオポリマーのサイクル



代表的なバイオポリマーと生産量

名称	分類	主原料	生分解性	代表的用途	世界生産量 (2017年推 計)	特徴·短所·長所
ポリ乳酸(PLA)	化学合成高 分子	トウモロコシ、サトウキ ビ等	あり	食品容器、包装 材、繊維、不織 布	約20~40万ト ン超	透明性・剛性高 い。耐熱・耐衝 撃性は低い。
バイオポリエチレン (バイオPE)	非生分解性 バイオマスプラ		なし	レジ袋、包装材、 ボトル	約20万トン	石油由来PEと 同等性能。CO2 削減効果大。
バイオポリエチレンテ レフタレート(バイオ PET)	: 非生分解性 バイオマスプラ	サトウキビ等	なし	飲料ボトル、繊維	約54万トン	石油由来PETと 同等性能。
ポリヒドロキシアルカ ノエート (PHA/PHBな ど)	微生物由来 高分子	微生物発酵(糖 等)	あり	医療材料、農業用フィルム	数万トン	生分解性高い。 コスト高・耐熱性 やや低い。
ポリブチレンサクシ ネート(PBS)	部分バイオマ ス生分解性	コハク酸(バイオ)、 1,4-ブタンジオール (石化/バイオ)	あり	農業用フィルム、 食品包装	数万トン	柔軟性・生分解 性良好。コストや や高い。
バイオポリアミド(バ イオPA)	が 部分バイオマ スプラ	ヒマ、油脂等	なし	自動車部品、繊 維	約2.4万トン	強度・耐熱性高 い。用途広い。
天然高分子(キチン・セルロース等)	· 天然物利用 高分子	甲殻類殻、植物繊 維等	あり	医療材料、フィルム、繊維	['] 数万トン	生分解性・安全 性高い。加工性 は限定的。

バイオポリマーは、 CO_2 を光合成し成長する植物資源などを原料とすることで、既存の石油由来のポリマーに比べ、環境負荷を低下させる可能性がある。

バイオポリマーの利点





01

CO₂排出量の削減

Impact

- ●原料となるバイオマスの成長過程でCO₂を固定化
- ●焼却してもカーボンニュートラルであり、カーボンオフセットに貢献



02

脱化石資源

Impact

- ●バイオマスを原料とすることで、化 石燃料を用いない
- ●非再生資源から再生資源への転換



03

新しい機能

Impact

- ●バイオマスを原料とすることで、特 異な化学構造、および新機能をも つ材料開発の可能性
- ●国産のDurabioなどが代表例の 一つ

バイオポリマーの課題 4つの壁



【国内の状況】

第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定)およびそれを受けたプラスチック資源循環戦略(令和元年環境省)では、2030年度のバイオプラスチック含有製品の使用量目標が197万トンと設定されているが、2023年時点では国内使用量は5万トン前後(全体の0.4%)と推定されており、目標値に対して1/20程度の低水準となっている。

⚠ アプリケーションの壁



アプリケーションの意味でバイオポリマーを使う必要性は現時点では限定されている。<u>欧州のレギュレーションにうまく乗る</u>ことで、アプリケーション開拓を いち早く進めることが可能となる。

【重要度:高】

2 コスト・安定供給の壁



生産スケールが小さいため、バイオポリマーは既存の石油由来 のポリマーに比べて現状では高価。アプリケーションの開拓を進 めつつ、生産量を向上させながら安価な製造プロセスの開拓が 必要。

【重要度:高】

成形加工の壁



比較的熱安定性の低いバイオベースポリマーは成形加工時に 着色や初ガスなどが課題となるが、現状では理解が不足。各バ イオベースポリマーに合わせた成形加丁プロセスの開拓も必要。

【重要度:中】

👍 物性の壁



バイオベースポリマーは安定性が低く、物性も十分ではないもの が多く実用化が難しい。化学構造と物性・機能の関係につい ての理解を深める必要がある。

【重要度:中】

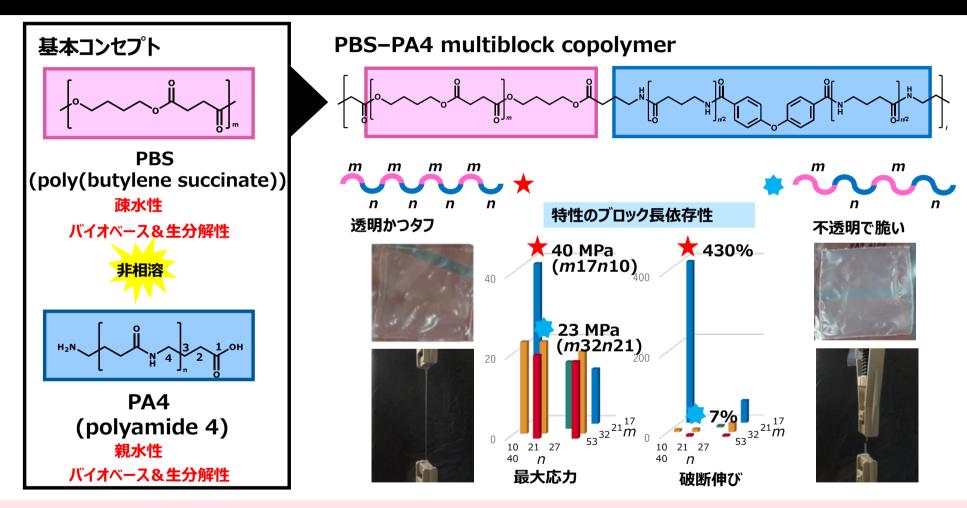




産総研のシーズ技術と国際連携

(産総研のシーズ技術) バイオポリエステルーバイオポリイミド ブロックポリマーの開発





種類のバイオベースモノマーからなるブロックコポリマーを精密に設計し、機能性を制御する

(産総研のシーズ技術)フラン系ポリマーPEFの開発





木屑 (パルプ)

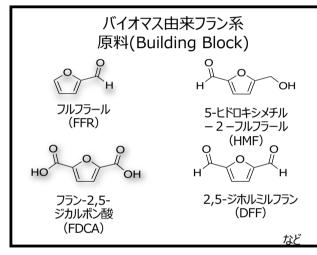


廃糖液



食品廃棄物

新規骨格をもつポリマー 開発のためのバイオ由来原料群を合成する 技術※



※合成技術に関する特許多数



PEFの微粒子合成技術を有する

優位性:国内唯一、1キロスケールでのパルプ、廃糖液、食品廃棄物からHMF、FDCA等のフラン系原料の合成技術、

FDCAから**PEFの微粒子合成技術**を有する。またPEFは海洋生分解性をもつことが明らかに。

革新性:100%バイオ由来のPEFを作成可能であり、更に多種のモノマーの合成技術を有していることから、自動車材料向

けに各種特性を調整可能

独創性:PEFのガスバリア性に着目した自動車向け材料開発を検討している

(産総研のシーズ技術) 配合技術、成形加工技術



バイオポリマーの配合検討を高速化するため、配合技術、成形加工技術のデータ駆動型開発 (配合検討の一例)

図削除

優位性:少量スケールから量産スケールまでシームレスに対応できる研究設備を活用

革新性: DXを活用した小型混練機、微細加工を可能にする射出成形などを活用し、構造の特徴を捉えながら

バイオマス由来特有の機能発現を志向

独創性:各種材料を欧州企業の規格でも評価することで、欧州規格に準拠した製品開発を支援

その他: NEDO超超PJのレガシーの活用

国際連携 Fraunhofer IPA × 産総研









日本とEUの協力による高性能バイオポリマーの実用化研究 (2021年~現在)

Fraunhofer IPA



Stuttgart, Germany プロジェクトリーダー Ivica Kolaric



+5 researchers

コーティング技術を通じた 自動車産業との連携

コアテクノロジー

コーティング技術、製造技術、機能性材料の開発、 およびマーケティング

產業技術総合研究所

つくば、日本



プロジェクトリーダー 吉田勝



·10 researchers

新規バイオ由来ポリマーの開発 およびその加工技術確立

コアテクノロジー

触媒の開発、合成技術、量産化技術、配合技術、 および成形/加工、評価技術

- ▶ バイオベースポリマーの実装に向けて、欧州の市場ニーズの把握、企業へのアプローチは重要
- ➤ フランフォーファーIPA研究所は欧州の自動車産業と強い関係をもつ生産技術の研究所
- ▶ フランフォーファー側にとっても、高いシーズをもつ産総研との協業はメリットが大きい。

共同研究の事例ークリアコート材料への応用



イソシアネート規制

欧州連合(EU)では、ポリウレタン塗料やクリアコートに広く使用されるイソシアネート(特にジイソシアネート)について、REACH規則に基づき2023年8月から規制が大幅に強化されている。

- ・ジイソシアネートを単体または混合物として0.1%重量以上含有する製品の産業・業務 用途での使用が原則禁止
- ・ただし、0.1%未満であれば使用可能
- ・0.1%以上の場合でも、作業者が「ジイソシアネートの安全な使用に関する訓練」を修了していれば使用可能

車のコーテイング構造



FhG-IPAに欧州の大手自動車メーカーからウレタン系クリアコートへの代替 材料としてバイオポリマーの適用について相談

産総研提供サンプルのFhG-IPAでの検討例

2021年から産総研とFhG-IPAで共同研究契約を締結し、サンプルワークを開始。産総研からバイオポリマーを提供し、FhG-IPAでクリアコートの評価を進行中

図削除





規制動向と今後の展開

規制面での動き:ELV規制の改定



ELV規制

ELV (End-of-Life Vehicle) 指令は、欧州連合 (EU) が2000年に制定した、使用済み自動車の回収・リサイクル・廃棄に関する規制。主な目的は、自動車廃棄物の削減と自動車産業全体の環境負荷の軽減。

【2025年1月のELV規則修正案】

バイオポリマー(バイオプラスチック)が「再生プラスチック」として正式に認められ、自動車メーカーは再生材比率の達成手段としてバイオポリマーを活用できることが盛り込まれた。これは、EUの循環型経済・資源循環政策の強化と、持続可能な自動車産業の実現に向けた重要な動き。

【今後の予定】

2025年6月委員会、2025年9月本会議での評決

【修正案抜粋】

- ・再生材利用率基準の緩和と開始時期の前倒し
- ・炭素繊維含有量の上限設定
- ・バイオポリマーの追加etc.

欧州でもバイオポリマーに関する注目が高まっており、今後の規制動向によっては、従来のリサイクル(静脈)に加え、バイオポリマーの新規導入や用途拡大(動脈)における地位が高まる可能性がある。そのため、欧州と連携しながらバイオポリマーの開発・実用化を進め、規制動向への的確な対応を図ることが重要。

バイオベースポリマーのLCAの計算



LCAの計算

バイオベースポリマーの開発においては、LCAに基づくCO2削減効果の算出が必要。

環境影響の見える化手法であるLCAやScope3を実施する際に必要となる排出原単位を、網羅性、代表性、完全性、透明性を担保しながら提供産総研内のIDEA(AIST-IDEA)と連携することで、精度の高いLCA評価を実現。



計算式削除

AIST-IDEAと連携し、バイオベースポリマーの各種アプリケーション適用時のLCA、CO2削減量の推定を開始

本研究テーマの目的とアウトカム



目的

バイオマスを原料とするバイオベースポリマーの実用化に向けて、フランフォーファーIPAとの共同研究を通じて、欧州の自動車産業の規制に合致した材料開発を行う。

研究開発内容

- ・日本国内では、産業技術総合研究所において、バイオベースポリマーの合成技術の確立、量産技術の開発を行うとともに、並行してコンパウンディング・成形加工を通じたアプリケーション開発を行う。
- ・フランフォーファー側では、<u>欧州の規制動向の調査</u>、および欧州の自動車産業が採用している<u>独自の規格に</u>沿った材料評価を行う。

アウトカム

- ・バイオベースポリマーにより、石油由来ポリマーや現状金属パーツの一部を代替し、 CO_2 削減に貢献する。
- ・研究成果を国内企業へと技術移転をすることにより、

日本発のバイオベースポリマーを欧州市場へとスムーズに 導入する。

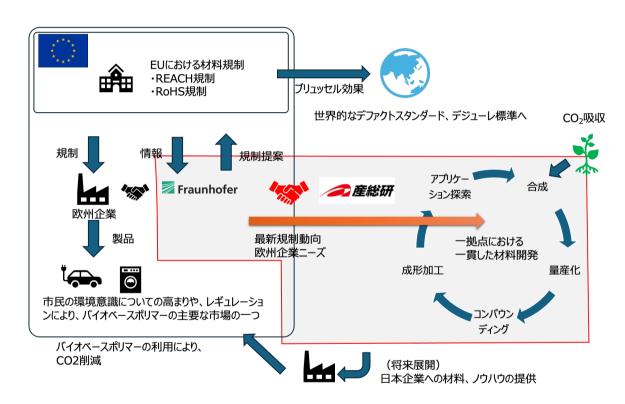


図. 研究および技術移転先や波及効果について示したもの。赤枠の部分が今回の共同研究の中身。





まとめ

まとめ



- □ バイオベースポリマーは石油由来ポリマーに代わるエコ素材として発展が期待される
- □ 政策支援や欧州ELV規制改定などが追い風
- 実用化に向けては「4つの壁」が存在
- 解決には日本単独でなく、欧州など海外研究機関との連携が重要
- □ レギュレーション対応だけでなく、規制提案も視野に入れるべき
- □ 産総研では、FhG-IPAとの連携を通じて高機能バイオベースポリマーの実用化に向けた共同研究を実施中
- NEDOプログラム等を活用し、バイオベースポリマーのエコシステム構築に貢献を目指す